

発達障害者に対する受容的態度の諸要因に関する検討

樋口 凧 沙

(神奈川大学大学院 人間科学研究科 人間科学専攻 臨床心理学研究領域 202070028)

A study on attitude towards people with developmental disabilities

キーワード：障害，受容的態度，接触経験，イメージ

問題・目的

2006年の国際連合総会において、全ての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者権利条約が採択され、日本は2014年に条約に批准した。障害者権利条約第8条には、障害者に関する社会全体の意識を向上させる必要性が示され、締約国は障害者に関する社会全体の意識を向上させ、並びに障害者の権利及び尊厳に対する尊重を育成する措置をとることが規定されている。日本の公立小・中学校の通常学級には発達障害の可能性のある児童生徒が6.5%在籍すると推定され（文部科学省，2012），その割合は知的障害や精神障害，身体障害などの他の障害よりも高いと考えられる。

「態度」については数多くの研究がなされ複数の定義が存在するが、今日では、Krechら（1962）の言うように態度は先有傾向と評価（感情）の両側面を含むという定義が一般的である。受容とは、受け入れること，とりこむことである。本研究では障害者に対する受容的態度を，障害者に対する評価に伴う，障害者を受け入れ共生しようとする準備状態とする。

Jordan（1971）は，態度に関わる要因として，①人口統計的要因（性別，年齢），②接触経験要因（接触の質や量，接触の自発性，接触の喜び），③社会心理学的要因（価値観など），④知識的要因（対象への事実に基づく情報量）の4つを指摘した。Rees, Spreen, and Harnadek（1991）によると，障害をもつ人々に対する態度を改善することを目的とした研究で主に扱われてきた要因は，接触と知識である。多くの研究が，接触経験や正しい知識がポジティブな態度をもたらすと示しているが，接触経験や知識がネガティブな態度に関連することを示唆する研究も存在する。

本研究では先行研究の少ない心理社会的要因について，態度対象へのイメージや普段考えていることを心理的要因として扱い，知識・接触経験，心理的要因と発達障害者に対する受容的態度の関係を検討する。

方法

[1]. 調査協力者

首都圏の私立大学の学生を対象とした。5つの講義の講義時間に Google フォームの質問紙を配布し、講義時間内に回答を回収した。また、1つのゼミのメーリングリストに質問紙の URL を共有してもらった。回収された回答数は 191 件であり、欠損のある回答を除き 190 名（男性 87 名、女性 103 名、平均年齢 19.742, SD=3.199）を分析対象とした。

[2]. 使用尺度

受容的態度を測定する項目として、豊村（2004）の受容的態度項目 16 項目を使用し、「1. 全くそう思わない～5. とてもそう思う」の 5 件法で回答を求めた。豊村（2004）が受容的態度は 3 因子から構成されていると示唆したことから、本研究でも豊村（2004）と同じ「社会的関与」「個人的関与」「能力肯定」の 3 因子構造であることを前提に分析を行った。

発達障害者への接触経験を尋ねる項目として、中村・川野（2002）の項目を使用し、それぞれの経験の有無を尋ねた。因子分析の結果、「能動的接触」と「受動的接触」の 2 因子が抽出された。

発達障害に関する一般的知識を測定する項目として、菊池（2011）の 16 項目を使用し正誤問題とした。分析の際は、代表値として正答率を使用した。

発達障害や発達障害者について普段思っていることを自由記述で回答を求めた。また、発達障害者に対するイメージを「1. ネガティブ～5. ポジティブ」から選択して回答するよう求めた。

結果

「知識」は、受容的態度や他の変数との相関があまり見られなかった。「イメージ」の受容的態度への影響は見られなかったが、全ての因子と 1% 水準で有意な相関が見られた。

受容的態度の全ての因子について「能動的接触」が影響を与えることが示唆された。さらに、「受動的接触」が「能動的接触」にある程度の影響を与えることが示された。受容的態度の 3 因子それぞれの誤差間に相関関係があることも確認された。

自由記述の内容のテキストマイニングを行った結果、発達障害者に対してネガティブなイメージを持つ回答者の記述には嫌悪感や不安を示す単語が多く出現していることが示された。また、「イメージ」に「1. ネガティブ」と回答した回答者の記述には、発達障害者と積極的に関わろうとすることを示す単語が見られず、イメージがよりポジティブになると出現することが示された。

考察

本研究において、知識と受容的態度には関連があまり見られなかった。発達障害に関して

取り上げるメディアが増えたことで、発達障害に関する本研究で定義したような一般的知識を有していることは当然となっており、以前に比べて受容的態度の程度と本研究で定義した一般的な知識の量の関連が小さくなった可能性もあると考えられる。また、本研究で定義した発達障害に関する一般的知識とは異なる内容の知識が、発達障害者に対する受容的態度に影響する可能性がある。その知識の内容について、今後の検討が必要である。

相関分析やパス解析の結果より、発達障害者に対する受容的態度には、自ら積極的に発達障害者に接触した経験があることが直接影響を及ぼしていることが示唆された。また、外部からの環境規定による発達障害者との避けられない接触経験も、間接的に発達障害者に対する受容的態度に影響を与えていると考えられ、インクルーシブ教育による接触の促進や発達障害者の社会参加を促進することが発達障害者に対する受容的態度を促進することに繋がると考えられる。これらより、避けられない接触を経験することによって発達障害者への接触の抵抗が低くなり、それによって自ら進んで接触することに繋がり、接することによって発達障害者に対する「怖い」「わからない」などの不安が緩和され、受容的態度が促進される可能性が示唆された。「イメージ」は受容的態度と有意な相関が見られるため、本研究において「イメージ」は受容的態度と同質のものを尋ねていた可能性があると考えられる。受容的態度の各因子の誤差同士に相関が見られたことから、本研究で扱っていない変数が受容的態度に影響を与えている可能性が示唆された。本研究で得られたモデルに今後さらなる検討が重ねられることが期待される。

また、テキストマイニングの結果より、発達障害者に対する人々の恐怖感や不安感を解消することで態度が改善する可能性があることが示唆された。セミナーで多くの人々に向けて心理教育を行うことや、カウンセリングのような深く話を聞く場面で不安や恐怖について扱うことが有効であると考えられる。

